



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 飯田 昌弥

TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,083	△2.9	4,952	△18.6	5,054	△23.9	4,927	14.6
27年3月期	61,897	4.2	6,084	△1.8	6,637	△6.8	4,300	2.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,148百万円 (△71.0%) 27年3月期 7,415百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	150.54	—	8.6	6.9	8.2
27年3月期	128.01	—	7.5	9.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	70,882	57,748	79.4	1,773.66
27年3月期	75,322	60,210	78.0	1,771.43

(参考) 自己資本 28年3月期 56,302百万円 27年3月期 58,736百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,160	1,308	△4,968	15,369
27年3月期	6,545	△3,827	△3,787	11,196

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,534	39.1	2.9
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,636	33.2	2.8
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	0.6	2,400	15.7	2,500	12.0	1,710	△12.7	53.87
通期	61,500	2.4	5,600	13.1	5,800	14.8	4,050	△17.8	127.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	36,300,505 株	27年3月期	36,300,505 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,556,608 株	27年3月期	3,142,744 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	32,730,762 株	27年3月期	33,595,261 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,096	△9.0	1,147	△53.7	2,408	△41.3	3,233	8.0
27年3月期	39,650	△2.1	2,477	△24.5	4,103	△12.6	2,993	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	98.80	—
27年3月期	89.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	52,496		43,390	82.7			1,366.88	
27年3月期	56,829		46,384	81.6			1,398.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 43,390百万円 27年3月期 46,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18
受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、業種による違いはあるものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国をはじめとした新興国の減速が続き、国内景気を不透明なものにしています。このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は600億83百万円（前期比2.9%減）、営業利益は49億52百万円（前期比18.6%減）、経常利益は50億54百万円（前期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億27百万円（前期比14.6%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### <軸受機器>

一般産業機械向け製品は電力発電設備や各種生産設備分野において積極的な受注活動を行ったものの、前年を僅かながら下回る結果となりました。自動車向け製品は海外における自動車メーカーとの取引拡大を背景に増加しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は444億90百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は56億51百万円（前期比1.2%増）と増収増益となりました。

#### <構造機器>

橋梁向け製品は大口物件の受注により、売上は増加しました。一方、建物向け製品は物件の着工先送り・凍結等の影響を受け、売上は大幅に減少し、利益確保には至りませんでした。

この結果、構造機器セグメントの売上高は81億48百万円（前期比28.0%減）、セグメント損失は9億36百万円（前期はセグメント利益1億92百万円）となりました。

#### <建築機器>

住宅向け製品の売上は増加したものの、ウインドーオペレーター新規物件の受注が減少したことから売上は減少しました。また、国内外への積極的な営業施策により販管費が増加しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は62億36百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は2億20百万円（前期比24.7%減）と減収減益となりました。

#### <その他>

新規領域の拡大に努めましたが、厳しい受注環境により売上、利益共に減少しました。この結果、売上高は12億29百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は6百万円（前期比40.2%減）と減収減益となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが375億35百万円（連結売上高に占める割合は62.5%）、北米向けが67億99百万円（同11.3%）、欧州向けが26億22百万円（同4.4%）、アジア向けが123億20百万円（同20.5%）、その他の地域向けが8億5百万円（同1.3%）となり、海外向けの合計は225億47百万円（同37.5%）となりました。

#### ②次期の見通し

当企業グループは、顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を強化してまいります。軸受機器事業は、一般産業機械市場においては、国内既存事業分野への深耕に加え、海外を含めた新たな事業基盤の確立に注力してまいります。自動車関連市場においては、グループが一体となってグローバル展開を更に加速してまいります。

構造機器事業は、品質を重視し、橋梁、建物といった従来領域での競争力向上に加え、インフラ保全、生産設備用免震装置などの新たな事業基盤の確立に注力してまいります。

建築機器事業は、自然エネルギーの有効活用を実現する製品の開発・改良に取組み、売上の増加に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は615億円、営業利益は56億円、経常利益は58億円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………708億82百万円 (前連結会計年度末比44億39百万円減少)
- ・純資産……………577億48百万円 (前連結会計年度末比24億61百万円減少)
- ・自己資本比率…79.4% (前連結会計年度末比1.4ポイント増加)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は44億39百万円の減少となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金46億67百万円の増加、受取手形及び売掛金22億73百万円の減少、有価証券4億99百万円の減少、たな卸資産2億11百万円の減少、繰延税金資産2億86百万円の減少などにより、合計では14億25百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産14億88百万円の減少、投資有価証券41億41百万円の減少などにより、合計で58億65百万円の減少となりました。

負債合計は、19億77百万円の減少となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金4億44百万円の減少、賞与引当金2億48百万円の減少などにより、合計で11億29百万円の減少となりました。

固定負債は、長期借入金1億77百万円の減少、繰延税金負債7億36百万円の減少などにより、合計で8億47百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金33億3百万円の増加、自己株式29億46百万円の増加、為替換算調整勘定10億82百万円の減少、その他有価証券評価差額金16億42百万円の減少などにより合計で24億61百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	8,160	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,827	1,308	5,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,787	△4,968	△1,180
現金及び現金同等物の期末残高	11,196	15,369	4,173

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億73百万円増加し、153億69百万円となりました。このうち、Oiles India Private Limitedが当連結会計年度より決算日を変更したことによる増加額は2百万円であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億15百万円増加し81億60百万円となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益67億67百万円、減価償却費31億8百万円、売上債権の減少額20億35百万円、支出項目では投資有価証券売却益15億63百万円、関係会社株式売却益2億98百万円、仕入債務の減少額3億74百万円、法人税等の支払額15億11百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ51億35百万円増加し13億8百万円となりました。主な内訳は、収入では投資有価証券の売却による収入28億16百万円、関係会社株式の売却による収入7億36百万円、支出では有形固定資産の取得による支出20億58百万円、無形固定資産の取得による支出1億54百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ11億80百万円増加し49億68百万円となりました。これは配当金の支払額16億73百万円、自己株式の取得による支出30億74百万円などであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第61期 平成24年3月期	第62期 平成25年3月期	第63期 平成26年3月期	第64期 平成27年3月期	第65期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	79.0	77.2	78.0	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.3	80.7	87.6	103.2	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.6	8.0	11.6	7.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,043.0	26,726.8	839.3	151.1	226.2

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に係る長期借入金を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から一層の利益還元而努力してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき25円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金25円を加え、1株につき50円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき50円（うち中間配当金25円）とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を経営の基本としたものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

なお、こうした摩擦・摩耗・潤滑の技術分野は「トライボロジー」と総称されており、当企業グループは、このトライボロジーとダンピング（振動制御）というカテゴリーを究めることで、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めてまいります。また、グループをあげて経営構造改革に取組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境にあっても安定した収益を確保し、継続的に企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率15%以上、自己資本当期純利益率10%以上を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは「オイレス」ブランドをグローバルで確立すべく、『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』を長期ビジョンとして掲げ、平成26年度を起点とする9年の新中長期計画を策定いたしました。

長期ビジョン実現に向けた基本方針は以下のとおりです。

①軸受機器部門は事業の効率化と迅速な事業展開を図ることを目的に、平成28年4月1日付けで従来の一般産業分野（軸受第一）と自動車分野（軸受第二）の双方の事業部を統合し、海外事業重視の布陣に変更しました。これにより、現地顧客との取引拡大による真のグローバル化を加速してまいります。

②構造機器部門は免震・制震装置で「安全」の提供に加え、当社独自の技術でお客様に「安心」を提供することで、事業領域でNo.1の地位を確立してまいります。

③建築機器部門は省エネルギーを実現する製品群の投入により、人々の生活環境向上に寄与することで社会に貢献し、事業の発展につなげてまいります。

これらを達成するため、当企業グループといたしましては成長のスピードを早める必要があり、積極的に外部との連携を進めてまいります。また、成長分野を見極め、経営資源を適正に配分することで成長戦略を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当企業グループを取り巻く環境につきましては、国内景気に回復の動きが見られるものの、海外景気の下振れリスクあるいは地政学的リスク等が発生する懸念もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、「お客様の視点による世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内及び海外における技術サービス体制を強化し、かつ、多様な市場ニーズにもこたえられるような製品とサービスの開発により、競合他社との比較優位性を高めオイレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導するとともに、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

生産面では製法の革新、NPS（ニュー・プロダクション・システム）活動によって、世界で戦える低コスト、最適品質、短納期を実現し、グローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。また、当社の免震技術を最大限に活用し、災害時でも生産設備の損傷を最小限に抑え、短期間で復旧出来る地震に強い生産拠点づくりを実現し、安定した製品供給をおこなえる体制にいたしました。

なお、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの充実と企業の信頼性向上」に取り組む、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、日本国内でのIFRS普及度合いを勘案しつつ、導入時期の検討を行う方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,138	12,806
受取手形及び売掛金	19,354	17,080
有価証券	3,287	2,788
商品及び製品	3,344	3,533
仕掛品	2,794	2,558
原材料及び貯蔵品	2,245	2,081
繰延税金資産	1,049	762
未収入金	216	211
その他	584	664
貸倒引当金	△51	△98
流動資産合計	40,963	42,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,859	20,869
機械及び装置	21,845	22,759
工具、器具及び備品	11,474	11,768
土地	3,791	3,778
リース資産	725	697
建設仮勘定	1,371	630
その他	261	261
減価償却累計額	△38,523	△40,446
有形固定資産合計	21,807	20,318
無形固定資産		
その他	1,466	1,159
無形固定資産合計	1,466	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069	4,928
長期預金	20	20
繰延税金資産	38	57
退職給付に係る資産	106	112
その他	1,881	1,914
貸倒引当金	△32	△18
投資その他の資産合計	11,084	7,014
固定資産合計	34,358	28,493
資産合計	75,322	70,882



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337	5,893
リース債務	98	106
未払費用	1,511	1,581
未払法人税等	584	546
未払消費税等	286	256
賞与引当金	1,203	955
役員賞与引当金	125	98
その他	1,143	722
流動負債合計	11,290	10,160
固定負債		
長期借入金	412	234
リース債務	330	243
繰延税金負債	1,778	1,042
役員退職慰労引当金	83	96
退職給付に係る負債	619	747
資産除去債務	4	5
長期預り保証金	487	493
長期未払金	62	32
その他	41	78
固定負債合計	3,821	2,973
負債合計	15,111	13,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,479
利益剰余金	39,955	43,259
自己株式	△4,606	△7,553
株主資本合計	53,407	53,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,983	1,341
為替換算調整勘定	2,867	1,785
退職給付に係る調整累計額	△522	△594
その他の包括利益累計額合計	5,328	2,532
非支配株主持分	1,473	1,445
純資産合計	60,210	57,748
負債純資産合計	75,322	70,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,897	60,083
売上原価	39,917	38,899
売上総利益	21,979	21,183
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	247	189
荷造運搬費	1,405	1,340
報酬及び給料手当	6,194	6,448
賞与引当金繰入額	584	491
役員賞与引当金繰入額	125	98
退職給付費用	377	336
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
福利厚生費	1,275	1,386
旅費及び交通費	677	613
通信費	212	182
消耗品費	581	435
交際費	104	90
賃借料	539	633
減価償却費	845	1,010
支払手数料	782	818
貸倒引当金繰入額	44	70
その他	1,881	2,071
販売費及び一般管理費合計	15,894	16,231
営業利益	6,084	4,952
営業外収益		
受取利息	36	58
受取配当金	129	151
為替差益	215	—
受取保険金	23	70
受取ロイヤリティー	34	23
デリバティブ評価益	52	57
その他	190	162
営業外収益合計	680	524
営業外費用		
支払利息	39	36
売上割引	16	16
為替差損	—	346
持分法による投資損失	66	—
その他	4	23
営業外費用合計	128	422
経常利益	6,637	5,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	1,564
関係会社株式売却益	—	298
特別利益合計	—	1,863
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	27	29
契約解除損	—	120
その他	—	1
特別損失合計	27	150
税金等調整前当期純利益	6,610	6,767
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,508
法人税等調整額	382	205
法人税等合計	2,166	1,714
当期純利益	4,443	5,052
非支配株主に帰属する当期純利益	142	125
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300	4,927

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,443	5,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	△1,647
為替換算調整勘定	1,559	△996
退職給付に係る調整額	201	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△188
その他の包括利益合計	2,972	△2,904
包括利益	7,415	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,168	2,103
非支配株主に係る包括利益	247	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,582	39,986	△5,149	53,003
会計方針の変更による累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,585	9,582	40,042	△5,149	53,060
当期変動額					
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			4,300		4,300
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△2,513	△2,513
自己株式の処分				124	124
自己株式の消却		△108	△2,823	2,931	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△108	△87	543	347
当期末残高	8,585	9,474	39,955	△4,606	53,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,880	1,304	△724	2,460	1,270	56,735
会計方針の変更による累積的影響額						56
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,880	1,304	△724	2,460	1,270	56,791
当期変動額						
剰余金の配当						△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益						4,300
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
自己株式の取得						△2,513
自己株式の処分						124
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,103	1,562	201	2,867	202	3,070
当期変動額合計	1,103	1,562	201	2,867	202	3,418
当期末残高	2,983	2,867	△522	5,328	1,473	60,210

オイレス工業(株) (6282) 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,474	39,955	△4,606	53,407
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,585	9,474	39,955	△4,606	53,407
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益			4,927		4,927
連結子会社の決算期変更に伴う増減			50		50
自己株式の取得				△3,074	△3,074
自己株式の処分				128	128
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,303	△2,946	362
当期末残高	8,585	9,479	43,259	△7,553	53,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,983	2,867	△522	5,328	1,473	60,210
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,983	2,867	△522	5,328	1,473	60,210
当期変動額						
剰余金の配当						△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益						4,927
連結子会社の決算期変更に伴う増減						50
自己株式の取得						△3,074
自己株式の処分						128
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△25	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,642	△1,082	△71	△2,796	△1	△2,798
当期変動額合計	△1,642	△1,082	△71	△2,796	△27	△2,461
当期末残高	1,341	1,785	△594	2,532	1,445	57,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,610	6,767
減価償却費	2,870	3,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△180	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	38
受取利息及び受取配当金	△165	△209
支払利息	39	36
持分法による投資損益 (△は益)	66	—
固定資産処分損益 (△は益)	27	29
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△1,563
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△298
売上債権の増減額 (△は増加)	111	2,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△506	△374
未払費用の増減額 (△は減少)	36	81
その他	△57	10
小計	8,995	9,499
利息及び配当金の受取額	187	208
利息の支払額	△43	△36
法人税等の支払額	△2,594	△1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	8,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△152	△571
定期預金の払戻による収入	12	559
有形固定資産の取得による支出	△3,249	△2,058
有形固定資産の売却による収入	14	40
無形固定資産の取得による支出	△512	△154
投資有価証券の取得による支出	△514	△16
投資有価証券の売却による収入	—	2,816
投資有価証券の償還による収入	703	—
関係会社株式の売却による収入	—	736
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	1
保険積立金の積立による支出	△246	△230
保険積立金の払戻による収入	127	194
その他	△9	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,827	1,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△170	△177
セール・アンド・リースバックによる収入	425	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24
リース債務の返済による支出	△93	△103
自己株式の取得による支出	△2,513	△3,074
自己株式の処分による収入	171	128
配当金の支払額	△1,561	△1,673
非支配株主への配当金の支払額	△44	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,787	△4,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694	4,170
現金及び現金同等物の期首残高	11,890	11,196
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	11,196	15,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったOiles India Private Limitedは、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益につきましては、当期の利益剰余金に計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を平成25年5月に導入しました。

本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社は、平成26年3月期より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を早期適用しております。

よって、会計処理については、期末における本信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が信託E口へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に信託E口が保有する当社株式を信託E口の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。本信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。本信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。



連結貸借対照表に計上した信託E口の保有する当社株式は、前連結会計年度末476百万円(325千株)、当連結会計年度末348百万円(237千株)、本信託における借入金は前連結会計年度末412百万円、当連結会計年度末234百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制震装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,057	11,308	6,356	60,723	1,174	61,897	-	61,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	10	32	70	103	△103	-
計	43,079	11,308	6,366	60,755	1,245	62,000	△103	61,897
セグメント利益又は損 失(△)	5,587	192	293	6,073	11	6,084	-	6,084
セグメント資産	41,865	13,754	4,751	60,371	588	60,959	14,362	75,322
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,342	454	73	2,869	0	2,870	-	2,870
持分法適用会社への投資 額	601	-	-	601	-	601	-	601
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,756	1,243	45	4,044	0	4,045	-	4,045

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,486	8,148	6,234	58,868	1,214	60,083	—	60,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	1	6	14	20	△20	—
計	44,490	8,148	6,236	58,875	1,229	60,104	△20	60,083
セグメント利益又は損 失(△)	5,651	△936	220	4,936	6	4,943	8	4,952
セグメント資産	40,191	10,836	4,764	55,792	561	56,353	14,528	70,882
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,559	483	64	3,107	0	3,108	—	3,108
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,274	102	15	2,393	0	2,393	—	2,393

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。  
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
 (2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,121	△1,054
全社資産※	15,484	15,582
合計	14,362	14,528

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
 (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
40,853	6,718	2,473	11,238	613	61,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,007	1,989	756	5,053	21,807

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
37,535	6,799	2,622	12,320	805	60,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,976	2,065	689	4,587	20,318

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,771.43円	1,773.66円
1株当たり当期純利益金額	128.01円	150.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

オイレス工業(株) (6282) 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,300	4,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,300	4,927
期中平均株式数(千株)	33,595	32,730

(注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。期末株式数は、前連結会計年度325千株、当連結会計年度237千株、期中平均株式数は前連結会計年度366千株、当連結会計年度283千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,671	34.7	42,664	71.2	43,057	69.6	3,279	38.0
構造機器	5,945	56.2	9,790	16.3	11,308	18.3	4,427	51.4
建築機器	731	6.9	6,355	10.6	6,356	10.3	729	8.5
報告セグメント計	10,349	97.9	58,810	98.1	60,723	98.2	8,436	97.9
その他	223	2.1	1,135	1.9	1,174	1.8	184	2.1
合計	10,573	100.0	59,945	100.0	61,897	100.0	8,620	100.0

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,279	38.0	44,144	73.8	44,486	74.0	2,937	35.2
構造機器	4,427	51.4	8,247	13.8	8,148	13.6	4,526	54.2
建築機器	729	8.5	6,147	10.3	6,234	10.4	642	7.7
報告セグメント計	8,436	97.9	58,538	97.9	58,868	98.0	8,106	97.1
その他	184	2.1	1,271	2.1	1,214	2.0	241	2.9
合計	8,620	100.0	59,810	100.0	60,083	100.0	8,347	100.0